

(証券コード 6704)
(発送日) 2023年6月9日
(電子提供措置の開始日) 2023年6月5日

株主各位

東京都杉並区久我山1丁目7番41号

岩崎通信機株式会社

代表取締役社長 木村 彰吾

第114回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第114回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへのアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】 <https://www.iwatsu.co.jp/>



上記の当社ウェブサイトへアクセスいただき、トップページ下の「IRニュース」をご確認ください。

また、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。

【東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、銘柄名（岩崎通信機）又は証券コード（6704）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面（郵送）又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討いただきまして、3頁から4頁の「議決権行使についてのご案内」に従って、2023年6月27日（火曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネット等による議決権行使の場合】

4頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、画面の案内に従って、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時	2023年6月28日（水曜日）午前10時
2. 場 所	東京都杉並区久我山1丁目7番41号 当社本社会議室
3. 目的事項	報告事項 1. 第114期（2022年4月1日から2023年3月31日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等 委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第114期（2022年4月1日から2023年3月31日まで） 計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件 第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項	(1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書面において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。 (2)書面（郵送）及びインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効なものとしてお取り扱いいたします。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。従いまして、当該書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査した対象書類の一部であります。
- ①連結計算書類の「連結注記表」
 - ②計算書類の「個別注記表」
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

<新型コロナウイルス感染防止対応に関するお知らせ>

- ・当日のご来場につきましては、株主総会開催日時点での新型コロナウイルス感染状況やご自身の体調をご確認のうえ、ご検討いただきますようお願い申し上げます。
- ・発熱のある方や体調の優れない方は、ご入場を制限させていただく場合がありますので、予めご了承ください。
- ・株主総会運営スタッフはマスク着用など、感染予防のための措置を講じる場合もありますので、ご協力の程お願い申し上げます。
- ・新型コロナウイルス感染症の今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにてお知らせいたします。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2023年6月28日(水曜日)
午前10時



書面(郵送)で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に各議案の賛否を表示の上、ご返送ください。

行使期限

2023年6月27日(火曜日)
午後5時30分到着分まで



インターネット等で議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2023年6月27日(火曜日)
午後5時30分入力完了分まで

議決権行使書用紙の記入方法のご案内

議決権行使書

○○○○○○○ 御中
株主総会日 議決権の数 XX 股

XXXXXXXXXX月XX日

1. _____
2. _____

見本

ログイン用QRコード
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX
パスワード XXXXXX

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案、第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

書面(郵送)により、議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

書面(郵送)及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

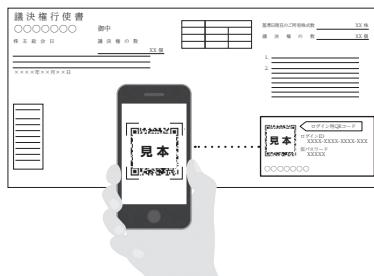
インターネット等による議決権行使のご案内

下記のいずれかの方法で賛否をご入力ください。

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードをスマートフォンで読み取ってください。

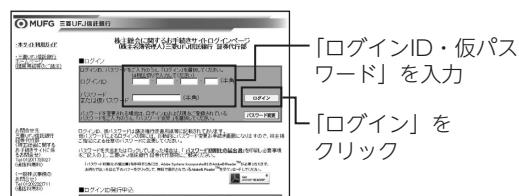


※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

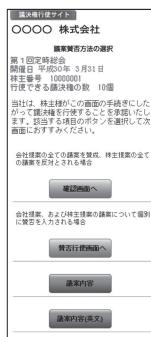
ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

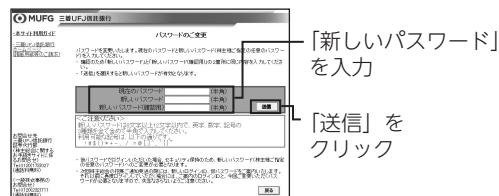
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力し「ログイン」をクリックしてください。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



- 3 新しいパスワードを登録してください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）7名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会からは、特段の指摘すべき事項はないとの意見表明を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	<p>木村 彰吾 (1962年1月25日生)</p> <p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</p>	<p>1984年4月 株式会社三和銀行入行 2004年10月 株式会社UFJ銀行所沢法人営業部長兼支店長 2006年9月 株式会社三菱東京UFJ銀行葛飾支社長 2009年5月 同行大阪営業本部大阪営業第一部長 2011年5月 同行法人決済ビジネス部長 2013年7月 当社管理本部長付 2013年8月 当社製版事業部長付 2013年10月 当社印刷システム事業部印刷システム営業部長 2015年6月 当社執行役員印刷システム事業部長 2016年6月 当社取締役執行役員印刷システム事業部長 2016年7月 当社取締役執行役員第一営業本部長 2017年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 2021年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 2022年6月 当社代表取締役社長社長執行役員（現任）</p>	6,500株
<p><取締役候補者とした理由> 金融機関で培った金融・財務に関する深い見識と、営業本部及び管理本部の経験から優れた管理能力とリーダーシップを有し、当社の取締役及び執行役員にふさわしい経験と能力を備えていると判断したことから、取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	あい うら つかさ 相 浦 司 (1962年8月3日生) 再任	1987年4月 日本電信電話株式会社入社 1999年7月 西日本電信電話株式会社研究開発センタ担当課長 2000年7月 同社設備部担当課長 2001年10月 同社設備部担当部長 2005年5月 同社相互接続推進部担当部長 2007年7月 同社ネットワーク部担当部長 2010年7月 同社技術革新部担当部長 2013年7月 同社静岡支店長 2013年10月 同社静岡支店長兼東海事業本部副本部長 2015年6月 当社取締役執行役員ICT事業部長 2016年7月 当社取締役執行役員ICTビジネス本部長 2017年6月 当社取締役常務執行役員ICTビジネス本部長 2018年4月 当社取締役常務執行役員ICTビジネス本部長兼ICTビジネス本部NTT営業部長 2018年7月 当社取締役常務執行役員ICTビジネス本部長(現任)	5,500株
<p><取締役候補者とした理由> 電気通信事業者で培った情報通信事業に関する深い見識と部門統率力を有し、当社の取締役及び執行役員にふさわしい経験と能力を備えていると判断したことから、取締役候補者といいたしました。</p>			
3	しも むら のり お 下 村 規 夫 (1963年1月24日生) 再任	1985年4月 当社入社 2008年4月 岩通計測株式会社第1技術部長 2009年4月 同社技術部長 2010年6月 同社取締役技術部長 2016年7月 当社技術本部第二技術部長 2018年6月 当社執行役員技術本部副本部長兼技術本部技術推進部長 2019年6月 当社取締役執行役員技術本部長兼技術本部技術推進部長(現任)	5,200株
<p><取締役候補者とした理由> 入社以来計測事業の技術部門に従事し、当社が保有する技術全般に精通し、当社の取締役及び執行役員にふさわしい経験と能力を備えていると判断したことから、取締役候補者といいたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	<p>おののぐち まさふみ 小野口 匡史 (1962年3月14日生)</p> <p>再任</p>	<p>1985年4月 当社入社 2003年4月 当社通信営業本部エリア統括営業部東日本支社長 2003年6月 当社通信営業本部エリア統括営業部東日本支社長兼通信営業本部エリア統括営業部北海道支店長 2007年4月 当社通信事業本部エリア統括営業部販売促進部長 2008年10月 当社情報通信営業部長 2009年7月 当社営業本部情報通信営業部長 2010年4月 当社情報通信事業部情報通信営業部長 2013年4月 当社ITソリューション事業部情報通信営業部長 2015年7月 岩通販売株式会社取締役首都圏支社長 2016年7月 当社第二営業本部第三営業部長 2017年4月 当社第二営業本部第三営業部長兼第二営業本部第三営業部北関東営業所長 2017年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業本部第三営業部長兼営業本部第三営業部北関東営業所長 2018年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業本部第三営業部長 2021年6月 当社取締役執行役員営業本部長 (現任) 2021年7月 岩通ネットワークソリューション株式会社代表取締役社長 (現任)</p>	5,900株
<p><取締役候補者とした理由> 入社以来情報通信事業の営業部門に従事し、情報通信の事業と営業全般に精通し、当社の取締役及び執行役員にふさわしい経験と能力を備えていると判断したことから、取締役候補者いたしました。</p>			
5	<p>ときだ ひでのり 時田 英典 (1968年2月5日生)</p> <p>再任</p>	<p>1991年4月 当社入社 2018年12月 当社管理本部経理部長 2021年6月 当社執行役員管理本部副本部長兼管理本部経理部長 2022年6月 当社取締役執行役員管理本部長 (現任)</p>	6,100株
<p><取締役候補者とした理由> 入社以来管理部門に従事し、優れた管理能力と財務・会計全般に精通し、当社の取締役及び執行役員にふさわしい経験と能力を備えていると判断したことから、取締役候補者いたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	おき つか ひろ 沖 恒 弘 (1952年11月11日生) 再任 社外 独立	1977年11月 監査法人朝日会計社入所 1981年 9月 公認会計士登録 1992年 7月 監査法人朝日新和会計社社員 2001年 5月 朝日監査法人代表社員 2010年 7月 有限責任あずさ監査法人パートナー（2015年6月退任） 2015年 7月 沖公認会計士・税理士事務所（現任） 2016年 6月 株式会社宇徳社外監査役 2016年 6月 当社社外取締役（現任） 2019年 6月 株式会社タカキタ社外取締役（監査等委員）（現任）	0株
<p><社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要> 公認会計士として培ってきた財務及び会計に関する豊富な経験や見識から、当社の経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただけることを期待し、社外取締役候補者といたしました。また、同氏が選任された場合は、任意の報酬指名諮問委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p>			
7	た ばる えい ぞう 田 原 永 三 (1958年7月3日生) 新任 社外 独立	1981年 4月 三菱化成工業株式会社入社 2010年 4月 三菱化学株式会社経理部長 2010年 6月 同社理事経理部長 2012年 4月 同社執行役員経理部長 2014年 4月 田辺三菱製薬株式会社執行役員経理財務部長 2015年 6月 同社取締役執行役員経理財務部長 2016年 4月 同社取締役常務執行役員経理財務部長 2017年 4月 同社取締役常務執行役員経営企画部、経理財務部、広報部、ICTマネジメント部担当 2018年 4月 同社取締役常務執行役員経営企画部、ニューロダーム室、経理財務部、広報部担当 2020年 4月 同社代表取締役常務執行役員経営管理部、広報部、総務・法務部、総括製造販売責任者室担当 2021年 4月 同社代表取締役常務執行役員経営管理部、コミュニケーションクロスローズ部、総務部、総括製造販売責任者室担当 2022年 4月 同社シニアアドバイザー 2022年 6月 パロアルト株式会社顧問（現任）	500株
<p><社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要> 製薬会社での豊富な経歴及び取締役として培ってきた経験や見識から、当社の経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただけることを期待し、社外取締役候補者といたしました。また、同氏が選任された場合は、任意の報酬指名諮問委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 沖恒弘、田原永三の両氏は、社外取締役候補者であります。
なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、本議案の承認可決を前提

に同取引所に届け出ております。

3. 沖恒弘氏は現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって7年となります。
4. 当社は、沖恒弘氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号で定める金額をもって損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。本議案において、同氏の選任が承認可決された場合には、当社は同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、田原永三氏の選任が承認可決された場合には、同氏との間で同内容の契約を締結する予定であります。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を、当該保険契約によって填補することとしております。本議案において各候補者の選任が承認可決された場合には、各候補者は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役 西村隆治、三木康史、伊藤彰敏、河本茂の4氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	にしむら たか はる 西村 隆 治 (1959年5月25日生) 再任	1982年4月 当社入社 2008年4月 当社コンプライアンス推進室長 2011年6月 当社コンプライアンス推進室長兼管理本部経営企画部長 2012年4月 当社管理本部経営企画部長兼国際営業部長 2012年6月 当社執行役員管理本部経営企画部長兼国際営業部長 2013年10月 当社執行役員管理本部経営企画部長 2014年4月 当社執行役員管理本部経営企画部長兼管理本部経営企画部コンプライアンス推進室長 2015年6月 当社取締役執行役員管理本部長兼管理本部経営企画部長 2017年6月 岩通ビジネスサービス株式会社常務取締役 2019年6月 当社常勤監査役 2021年6月 当社取締役常勤監査等委員 (現任)	8,200株
<p><監査等委員である取締役候補者とした理由> 管理本部長として当社の最高財務責任者を務め、コンプライアンス部門及び子会社常務取締役を経験し、幅広い見識と財務・会計に関する十分な知見を有していると判断したことから、監査等委員である取締役候補者としていたしました。</p>			
2	かわもと しげる 河本 茂 (1959年5月2日生) 再任 社外 独立	1982年4月 明治生命保険相互会社入社 2004年7月 明治安田生命保険相互会社情報システム部長 2007年4月 同社宇都宮支社長 2010年4月 同社企画部長 2012年7月 同社執行役企画部長 2013年4月 同社執行役 2014年4月 同社常務執行役 2016年4月 株式会社MYJ (現: 明治安田オフィスパートナーズ株式会社) 代表取締役社長 2019年4月 同社代表取締役会長 2020年7月 当社社外監査役 2021年6月 当社社外取締役監査等委員 (現任) 2023年4月 株式会社明治安田総合研究所代表取締役会長 (現任)	500株
<p><監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要> 保険会社での豊富な経歴及び見識から、当社の監査等委員である社外取締役として、取締役会に有益な助言をし、経営執行の適法性について中立的な監査を行うなど、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと期待し、候補者としていたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	<p>たなか かずあき 田中利明 (1964年12月25日生)</p> <p>新任 社外 独立</p>	<p>1988年4月 株式会社三和銀行入行 2009年11月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング業務企画部長 2012年8月 株式会社三菱東京UFJ銀行総務部副部長 2014年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 総務部部长 2014年7月 同社総務部長兼株式会社三菱東京UFJ銀行企 画部部长 2015年6月 同社執行役員総務部長兼同行執行役員企画部 長 2015年7月 同社執行役員コーポレート・コミュニケーション ン部長兼同行執行役員コーポレート・コミュ ニケーション部長 2017年6月 エム・ユー・コミュニケーションズ株式会 社代表取締役社長(現任)</p>	500株
<p><監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要> 金融機関での豊富な経歴及び見識から、当社の監査等委員である社外取締役として、取締役会に有益な助言をし、経営執行の適法性について中立的な監査を行うなど、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと期待し、候補者といたしました。</p>			
4	<p>たか はし よし かず 高橋 禎一 (1961年12月9日生)</p> <p>新任 社外 独立</p>	<p>1988年4月 日本電信電話株式会社入社 2002年10月 東日本電信電話株式会社企画部担当部長(イン ターナップ・ジャパン株式会社出向) 2006年11月 同社総務人事部担当部長(株式会社エヌ・テ ィ・ティ エムイー出向) 2012年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー ネット ワークサービス事業本部ネットワークオペレ ーション事業部長 2013年7月 日本電信電話株式会社情報ネットワーク総合 研究所ネットワークサービスシステム研究所 主席研究員 2017年7月 日本空港無線サービス株式会社代表取締役社長</p>	500株
<p><監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要> 電気通信事業者での豊富な経験及び見識から、当社の監査等委員である社外取締役として、取締役会に有益な助言をし、経営執行の適法性について中立的な監査を行うなど、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと期待し、候補者といたしました。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 河本茂、田中利明及び高橋禎一の3氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
なお、当社は3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、本議案の承認可決を前提に同取引所に届け出ております。
3. 河本茂氏は現在当社の監査等委員である社外取締役であり、監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって2年となります。なお、同氏は、監査等委員である社外取締役就任前は当社の社外監査役であり、社外監査役に就任してからの在任年数は3年であります。

4. 田中利明氏は、過去10年間に当社の主要な取引先である株式会社三菱UFJ銀行の業務執行者であったことがあり、その地位及び担当に関する事項は、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。なお、同氏は2017年6月に同行を退職しております。
5. 高橋禎一氏は、過去10年間に当社の主要な取引先である日本電信電話株式会社の業務執行者であったことがあり、その地位及び担当に関する事項は、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。なお、同氏は2017年6月に同社を退職しております。
6. 当社は、河本茂氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号で定める金額をもって損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。本議案において、同氏の選任が承認可決された場合には、当社は同氏との当該契約を継続する予定であります。また、田中利明、高橋禎一の両氏の選任が承認可決された場合には、両氏との間において同内容の契約を締結する予定であります。
7. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関して責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を、当該保険契約によって填補することとしております。本議案において各候補者の選任が承認可決された場合には、各候補者は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(ご参考)

第1号議案及び第2号議案が承認可決された場合の新経営体制におけるスキルマトリックスは、以下のとおりであります。

		独立役員	期待する役割・経験・知見						
			企業経営 経営戦略	財務 会計	ガバナンス コンプライ アンス	営業 マーケティ ング	IT・DX 研究開発 生産	社会・環境 サステナビ リティ	グローバル 国際性
取締役	木村彰吾		○	○	○	○		○	
取締役	相浦司		○		○	○	○		
取締役	下村規夫		○		○		○		○
取締役	小野口匡史		○		○	○			○
取締役	時田英典		○	○	○			○	
社外取締役	沖恒弘	○	○	○	○				
社外取締役	田原永三	○	○	○	○				○
取締役 監査等委員	西村隆治			○	○			○	○
取締役 監査等委員	佐藤修			○	○	○		○	
社外取締役 監査等委員	河本茂	○	○		○		○		
社外取締役 監査等委員	田中利明	○	○	○	○	○			
社外取締役 監査等委員	高橋禎一	○	○		○		○		

※上記の一覧表は、各氏が有する全てのスキルを表すものではなく期待される主なスキルを表したものです。

以上

MEMO

MEMO

株主総会会場ご案内図



交通 京王電鉄井の頭線久我山駅下車徒歩8分



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。